



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月30日

上場会社名 ユニー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 8270 URL http://www.uny.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前村 哲路  
 (役職名)常務取締役 常務執行 役員 (氏名)越田 次郎  
 問合せ先責任者 役員 経理財務部担当 (TEL)0587(24)8066  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年2月21日～平成23年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	259,204	△3.0	9,120	62.3	8,652	73.6	△2,285	—
23年2月期第1四半期	267,225	△4.9	5,618	63.9	4,985	62.9	180	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△11 57	—
23年2月期第1四半期	0 92	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	969,842	333,686	24.1	1,184 32
23年2月期	940,078	341,140	25.4	1,208 64

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 233,964百万円 23年2月期 238,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	9 00	—	10 00	19 00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		9 00	—	9 00	18 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 23年2月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	△1.9	18,500	12.2	17,000	10.6	900	△72.0	4 56
通期	1,085,000	△2.5	35,200	0.3	32,400	0.4	2,400	△60.3	12 15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	198,565,821株	23年2月期	198,565,821株
24年2月期1Q	1,014,336株	23年2月期	1,013,868株
24年2月期1Q	197,551,719株	23年2月期1Q	197,554,093株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 決算参考資料	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国の成長による輸出増加等により一部で緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、厳しい雇用情勢や所得環境の継続に加え、原材料価格の高騰や円高の長期化、さらに、本年3月に発生した東日本大震災による影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する小売業界におきましても、低価格・節約志向の継続、同業他社や他業態との競争の激化に加え、東日本大震災の影響による自粛ムードの広がりや不要不急商品の買い控えなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済状況の中、当社は、前身の1つである西川屋が名古屋の地で創業し、今年で100周年を迎えました。本年を「次の100年にむけた飛躍の年」と位置付け、海外戦略のほかGMS事業の改革を柱に、グループシナジーを発揮させ、ITビジネスに果敢に挑戦し、エコファースト企業の社会的な使命を果たすことにより、ますますの発展を図っております。

その結果、当第1四半期のグループ連結業績は、営業収益2,592億4百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益91億20百万円(前年同期比62.3%増)、経常利益86億52百万円(前年同期比73.6%増)となりましたが、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額84億81百万円、減損損失25億15百万円及び災害による損失16億73百万円等を計上したことにより四半期純損失22億85百万円(前年同期は四半期純利益1億80百万円)となりました。

## (セグメント別の業績の動向)

当第1四半期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しております。また、前年同期比は前年同期を変更後の区分に組み替えた上で算出しております。

## &lt;総合小売業&gt;

総合小売業は営業収益1,919億60百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益45億65百万円(前年同期比279.9%増)となりました。

ユニー(株)においては、今期で創業100周年を迎え、「GMS事業の改革」「店舗開発」「ITビジネス」「海外出店」「既存事業部の活性化」「グループシナジー」「エコ・ファーストの約束」の7つの基本戦略を掲げ、社会貢献と成長戦略、収益力向上を目指しております。「GMS事業の改革」では、昨年来進めてきた「マーチャンダイジング改革」「現場主義」「ローコスト経営」を軸とし、機能性素材を活用した衣料品PBなどの開発商品の拡充による粗利益率の向上、店舗の力を最大限引き出す従業員の意識改革、ムリムダの削減による売場の強化などを推進しております。

また、100年の長きにわたってご支持、ご支援をいただいているお客様への感謝を込めて、「未来とつながる『ユニー創業100周年』」をテーマに記念商品の販売、記念企画の実施及び社会貢献活動などを実施しております。当第1四半期では、総額1億円還元のプレミアムお買物券付ユニー商品券の販売やお値段そのままで内容量を10~40%程度増量した記念増量商品(食料品)の販売などを実施しました。

以上の結果、東日本大震災により関東以北の店舗において一時休業や計画停電による営業時間の短縮などの影響があったなか、既設店売上高は前年同期比0.4%減(衣料3.3%減、住居関連0.8%増、食品0.1%減)と概ね計画通りとなりました。

当セグメントの営業費用は、「マーチャンダイジング改革」による粗利益率の向上及び「ローコスト経営」による広告費や減価償却費の減少などにより、1,873億95百万円(前年同期比3.8%減)となり、営業利益は前年同期に比べて大幅に増加しました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は閉店1店舗により227店舗となりました。ユニー香港は出店1店舗により3店舗となりました。

## &lt;コンビニエンスストア&gt;

コンビニエンスストアは営業収益468億86百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益43億47百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、東日本大震災の影響により、震災発生直後の東北地域の売上が急減しましたが、商品供給体制の再構築、店舗の通常営業再開とともに売上は回復傾向を示し、同地域の既存店売上高前年比は高い伸び率となりました。また、全国的には昨年10月の増税値上げ後のタバコ売上の伸長が3月以降も継続したほか、ファーストフードやデザートなど主力のオリジナル商品の好調も売上回復に寄与しました。その結果、既設店売上高(単体)は前年同期比3.0%増となりましたが、自営店の削減により自営店売上高は減少しました。

当セグメントの営業費用は、自営店関連経費等の削減により販売費及び一般管理費が減少したことから、425億38百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

当四半期末店舗数は出店59店舗、閉店59店舗により5,515店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,326店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は166億31百万円(前年同期比16.4%減)、営業損失7億53百万円(前年同期は営業利益36百万円)となりました。

(株)さが美においては、東日本大震災の影響により、東日本エリアの店舗で3~4月度の販売契約高(受注高)が大幅に減少しました。5月度に入りホームファッション事業が既設店ベースで前年を上廻るなど回復の兆しが現れていますが、高額商材や不要不急の消費支出が抑えられ、きもの事業の回復にはいまだ少し時間がかかるものと予想しております。その結果、営業収益50億59百万円(前年同期比18.9%減)、営業損失8億66百万円(前年同期は営業損失5億78百万円)となりました。当四半期末店舗数は閉店6店舗により314店舗となりました。

(株)パレモにおいては、東日本大震災による消費マインドの低迷や気温の低下等により、春物の売れ行きが悪化し、既存店売上高は前年同期比15.2%減となりました。その結果、営業収益は68億14百万円(前年同期比14.2%減)、営業利益は1億44百万円(前年同期比77.3%減)となりました。当四半期末店舗数は出店20店舗、閉店10店舗により586店舗となりました。

(株)鈴丹においては、平成24年2月期の重要戦略である「事業部戦略」「商品戦略」「店舗戦略」「人材戦略」「新規事業戦略」「グループ戦略」に取り組みましたが、東日本大震災及びその後の計画停電などの影響により、既設店売上高は前年同期比6.8%減となりました。その結果、営業収益34億11百万円(前年同期比14.7%減)、営業利益60百万円(前年同期比37.9%減)となりました。当四半期末店舗数は出店2店舗、閉店3店舗により240店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は40億95百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益8億25百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

(株)UCSにおいては、包括信用購入あっせんは東日本大震災による買い控えなど個人消費の鈍化がみられたものの、公共料金等の日常決済分野が堅調に推移しましたが、融資は総量規制による融資市場全体の縮小の継続により、取扱高が大幅に減少しました。その結果、営業収益40億95百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

当セグメントの営業費用は、適正な与信管理や延滞債権回収の強化による貸倒関連費用の減少などにより32億70百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

なお、従来、金融事業に含まれていた(株)ゼロネットワークスにつきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、コンビニエンスストア事業に事業区分を変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第1四半期末における総資産は9,698億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて297億64百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、有価証券の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて199億2百万円増加し、3,292億49百万円となりました。

純資産の当第1四半期末残高は3,336億86百万円となり、この結果、自己資本比率は24.1%、1株当たり純資産は1,184円32銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、連結業績予想は本年4月8日公表の数値を修正しておりませんが、個別業績予想は最近の業績動向を踏まえ、第2四半期累計期間及び通期の数値を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ・簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の国内連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の国内連結子会社を除き、定率法を採用している資産について、当連結会計年度に係る減価償却額を期間按分して算定しております。

##### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で算定しております。繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。

##### ⑤利息返還損失の見積高

一部の国内連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の利息返還請求の状況が前連結会計年度と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の返還実績・率等のうち一部を使用して利息返還損失の見積高を算定しております。

#### ・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

##### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は147百万円、経常利益は143百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は87億35百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は130億86百万円であります。

##### ②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### ・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,758	101,772
受取手形及び売掛金	62,567	57,307
有価証券	15,001	7,027
商品	49,514	45,941
短期貸付金	26,097	28,421
繰延税金資産	5,966	6,165
その他	58,219	57,823
貸倒引当金	△4,782	△4,994
流動資産合計	325,343	299,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	211,312	210,671
工具、器具及び備品(純額)	7,213	7,769
土地	191,958	191,591
リース資産(純額)	21,113	18,904
建設仮勘定	2,424	1,917
その他(純額)	3,527	3,602
有形固定資産合計	437,550	434,456
無形固定資産		
のれん	14,201	12,870
その他	21,808	22,317
無形固定資産合計	36,009	35,188
投資その他の資産		
投資有価証券	16,115	17,347
長期貸付金	1,285	1,352
繰延税金資産	20,603	17,490
差入保証金	116,224	117,938
その他	19,208	19,434
貸倒引当金	△2,498	△2,593
投資その他の資産合計	170,939	170,968
固定資産合計	644,499	640,613
資産合計	969,842	940,078

ユニー(株)(8270) 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,566	109,217
短期借入金	8,063	7,494
1年内返済予定の長期借入金	46,684	49,555
コマーシャル・ペーパー	54,000	26,500
未払金	34,569	36,327
未払法人税等	2,628	6,049
繰延税金負債	—	0
役員賞与引当金	31	189
賞与引当金	6,964	5,797
ポイント引当金	1,291	922
その他	89,957	65,899
流動負債合計	338,756	307,953
固定負債		
長期借入金	207,347	214,404
リース債務	10,426	9,099
繰延税金負債	640	592
再評価に係る繰延税金負債	85	85
退職給付引当金	1,553	1,557
利息返還損失引当金	3,181	3,175
負ののれん	1,821	2,018
長期預り保証金	54,753	55,460
資産除去債務	13,027	—
その他	4,563	4,591
固定負債合計	297,399	290,984
負債合計	636,156	598,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,824
利益剰余金	166,391	170,654
自己株式	△1,204	△1,203
株主資本合計	234,141	238,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,682	2,108
繰延ヘッジ損益	△6	4
土地再評価差額金	△425	△425
為替換算調整勘定	△1,427	△1,322
評価・換算差額等合計	△177	364
少数株主持分	99,722	102,371
純資産合計	333,686	341,140
負債純資産合計	969,842	940,078



ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	226,647	217,964
売上原価	167,427	159,564
売上総利益	59,219	58,400
営業収入		
不動産収入	9,992	9,960
手数料収入	30,585	31,279
営業収入合計	40,578	41,239
営業総利益	99,798	99,639
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	682	273
給料及び手当	26,508	25,665
賞与引当金繰入額	2,843	3,625
退職給付引当金繰入額	1,283	1,246
利息返還損失引当金繰入額	372	453
賃借料	22,305	21,767
減価償却費	7,584	7,286
その他	32,598	30,201
販売費及び一般管理費合計	94,179	90,519
営業利益	5,618	9,120
営業外収益		
受取利息	214	202
受取配当金	130	101
負ののれん償却額	196	196
持分法による投資利益	14	27
受取補償金	90	54
テナント内装工事負担金	73	—
その他	209	177
営業外収益合計	931	760
営業外費用		
支払利息	1,136	1,005
支払補償費	228	167
その他	200	55
営業外費用合計	1,564	1,228
経常利益	4,985	8,652

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	13	79
貸倒引当金戻入額	8	80
受取補償金	13	—
段階取得に係る差益	—	258
その他	0	23
<b>特別利益合計</b>	<b>35</b>	<b>443</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	342	140
減損損失	2,447	2,515
災害による損失	—	1,673
投資有価証券評価損	254	269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,481
その他	82	127
<b>特別損失合計</b>	<b>3,126</b>	<b>13,208</b>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1,893	△4,112
法人税、住民税及び事業税	2,111	2,397
法人税等調整額	△465	△2,532
<b>法人税等合計</b>	<b>1,646</b>	<b>△135</b>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,977
少数株主利益又は少数株主損失(△)	66	△1,691
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>180</b>	<b>△2,285</b>

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンスス トア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	195,294	45,972	19,898	5,164	896	267,225	—	267,225
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	615	2	—	797	3,865	5,280	△ 5,280	—
計	195,909	45,974	19,898	5,962	4,761	272,506	△ 5,280	267,225
営業費用	194,707	42,808	19,861	4,875	4,626	266,879	△ 5,272	261,606
営業利益	1,201	3,166	36	1,087	134	5,627	△8	5,618

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業……………衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア……フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店……………呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融……………クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他……………警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「総合小売業」「コンビニエンスストア」「専門店」「金融」「その他」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「総合小売業」…衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

「コンビニエンスストア」…フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

「専門店」…呉服・婦人服等の専門小売業

「金融」…クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引

「その他」…警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日）

(単位：百万円)

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他	合計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	191,401	46,884	16,631	3,356	930	259,204	—	259,204
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	559	1	—	738	3,855	5,155	△5,155	—
計	191,960	46,886	16,631	4,095	4,786	264,360	△5,155	259,204
セグメント利益又は損失(△)	4,565	4,347	△753	825	136	9,120	△0	9,120

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日）

「コンビニエンスストア」セグメントにおいて、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、2,508百万円の減損損失を計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 決算参考資料

### (1) 連結決算

#### ①連結業績

百万円

	平成24年2月期 第1四半期累計	平成23年2月期 第1四半期累計	増 減	前 期 比
営業収益	259,204	267,225	▲8,021	97.0%
営業利益	9,120	5,618	3,501	162.3%
経常利益	8,652	4,985	3,667	173.6%
四半期純利益	▲2,285	180	▲2,466	—

※『資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額』8,481百万円、『減損損失』2,515百万円及び『災害による損失』1,673百万円により、四半期純利益は赤字となっておりますが、第2四半期累計では黒字の見込みです。

#### ②セグメント別の業績

百万円

	営業収益				営業利益			
	当期1Q	前期1Q	増 減	前期比	当期1Q	前期1Q	増 減	前期比
総合小売業	191,960	195,909	▲3,948	98.0%	4,565	1,201	3,363	379.9%
コンビニエンスストア	46,886	47,333	▲447	99.1%	4,347	3,266	1,081	133.1%
専門店	16,631	19,898	▲3,266	83.6%	▲753	36	▲790	—
金融	4,095	4,523	▲427	90.5%	825	983	▲158	83.9%
その他	4,786	4,761	24	100.5%	136	134	1	101.3%
計	264,360	272,425	▲8,065	97.0%	9,120	5,623	3,497	162.2%
消去または全社	▲5,155	▲5,199	43	—	0	▲4	4	—
連結計	259,204	267,225	▲8,021	97.0%	9,120	5,618	3,501	162.3%

※従来、金融事業に含まれていた(株)ゼロネットワークスにつきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、当期よりコンビニエンスストア事業に事業区分を変更しております。なお、前期についても変更後の区分に組替えをしております。

#### ③セグメント別の主な個別会社の情報

##### ○総合小売業

百万円

	ユニー				ユニー香港			
	当期1Q	前期1Q	増 減	前期比	当期1Q	前期1Q	増 減	前期比
営業収益	187,730	193,101	▲5,370	97.2%	4,323	2,953	1,370	146.4%
営業利益	4,377	1,055	3,322	414.8%	178	135	42	131.3%
経常利益	4,377	826	3,550	529.4%	186	150	35	123.5%
四半期純利益	▲266	142	▲408	—	129	151	▲22	85.4%
既存店伸長率	99.6%	95.9%	3.7%		100.9%	99.0%	1.9%	

※ユニー香港の既存店伸長率は、現地通貨ベース。

※ユニー香港 期中平均換算レート：当期1Q 1香港ドル＝10.67円、前期1Q 1香港ドル＝11.36円

##### ○コンビニエンスストア

	サークルKサンクス連結			
	当期1Q	前期1Q	増 減	前期比
営業収益	46,886	47,333	▲447	99.1%
営業利益	4,756	3,673	1,083	129.5%
経常利益	4,709	3,652	1,057	129.0%
四半期純利益	▲1,733	394	▲2,127	—
既存店伸長率	103.0%	94.0%	9.0%	

##### ○金融

百万円

	U C S			
	当期1Q	前期1Q	増 減	前期比
営業収益	4,097	4,524	▲427	90.6%
営業利益	561	710	▲149	79.0%
経常利益	563	712	▲148	79.1%
四半期純利益	313	436	▲122	71.8%
既存店伸長率				

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

○専門店

百万円

	さが美連結				パレモ			
	当期1Q	前期1Q	増減	前期比	当期1Q	前期1Q	増減	前期比
営業収益	5,059	6,239	▲1,180	81.1%	6,814	7,946	▲1,131	85.8%
営業利益	▲866	▲578	▲288	—	144	636	▲491	22.7%
経常利益	▲868	▲572	▲295	—	153	648	▲495	23.7%
四半期純利益	▲1,271	▲616	▲654	—	▲270	330	▲600	—
既存店伸長率	87.7%	87.4%	0.3%		84.8%	98.3%	▲13.5%	

	鈴丹連結				モリエ			
	当期1Q	前期1Q	増減	前期比	当期1Q	前期1Q	増減	前期比
営業収益	3,411	4,001	▲589	85.3%	1,346	1,711	▲365	78.7%
営業利益	60	97	▲37	62.1%	▲92	▲119	26	—
経常利益	66	73	▲7	90.4%	▲94	▲124	30	—
四半期純利益	▲299	23	▲323	—	▲136	▲169	32	—
既存店伸長率	93.2%	90.3%	2.9%		89.1%	86.1%	3.0%	

④営業外収益の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第1四半期累計	平成23年2月期 第1四半期累計	増減
受取利息	202	214	▲12
受取配当金	101	130	▲28
受取補償金	54	90	▲35
負ののれん償却額	196	196	—
営業外収益計	760	931	▲170

⑤営業外費用の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第1四半期累計	平成23年2月期 第1四半期累計	増減
支払利息	1,005	1,136	▲131
支払補償費	167	228	▲60
営業外費用計	1,228	1,564	▲336

⑥特別利益の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第1四半期累計	平成23年2月期 第1四半期累計	増減
固定資産売却益	79	13	66
貸倒引当金戻入益	80	8	72
段階取得に係る差益	258	—	258
特別利益計	443	35	407

⑦特別損失の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第1四半期累計	平成23年2月期 第1四半期累計	増減
減損損失	2,515	2,447	68
固定資産処分損	140	342	▲202
投資有価証券評価損	269	254	15
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	8,481	—	8,481
災害による損失	1,673	—	1,673
特別損失計	13,208	3,126	10,081

(2) 個別決算

①個別業績

百万円

	平成24年2月期 第1四半期累計	平成23年2月期 第1四半期累計	増 減	前 期 比
営業収益	187,730	193,101	▲5,370	97.2%
直営売上高	178,431	183,750	▲5,319	97.1%
営業総利益	53,438	52,413	1,025	102.0%
営業利益	4,377	1,055	3,322	414.8%
経常利益	4,377	826	3,550	529.4%
四半期純利益	▲266	142	▲408	—

※『資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額』3,463百万円、及び『災害による損失』746百万円により、四半期純利益は赤字となっておりますが、第2四半期累計では黒字の見込みです。

②第1四半期の新設店舗及び閉店店舗

	店 名	所在地	営業面積 (直営面積)	開閉店日	前期 第1四半期
新設店舗					ピオニウォーク東松山 (アピタ東松山店) ピアゴラ フーズコア中田店
閉店店舗	ピアゴ今池店	名古屋市千種区	10,290 m <sup>2</sup> (7,719 m <sup>2</sup> )	H23. 5. 8	アピタ武生店 ピアゴ可児店

※第1四半期期末店舗数は、前期同期末に比べ7店舗減の227店舗です。

③売上伸長率

%

		平成24年2月期				前期 3~5月
		3月	4月	5月	3~5月	
衣料品	既設店	89.7	101.2	98.1	96.7	92.0
	全店	87.3	95.8	95.8	93.4	92.2
住関連品	既設店	104.7	100.6	97.6	100.8	96.3
	全店	101.8	95.8	95.5	97.5	96.5
食品	既設店	102.5	99.2	98.1	99.9	96.6
	全店	100.9	96.3	96.9	98.0	96.5
直営	既設店	101.0	99.7	98.1	99.6	95.9
	全店	99.1	96.1	96.5	97.2	95.9

※既設店の売上伸長率は、曜日調整をしております。全店の売上伸長率は、曜日調整をしております。

④客数・客単価の状況(既設店)

	平成24年2月期 第1四半期累計	平成23年2月期 第1四半期累計	増 減
買い上げ客数	98.0%	97.4%	0.6%
客単価	101.1%	97.8%	3.3%

⑤荒利率

	平成24年2月期 第1四半期累計	平成23年2月期 第1四半期累計	増 減
衣料品	38.0%	37.2%	0.8%
住関連品	28.5%	27.7%	0.8%
食品	21.2%	19.5%	1.7%
直営	24.7%	23.4%	1.3%

⑥販管費の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第1四半期累計	平成23年2月期 第1四半期累計	増 減	前 期 比
人 件 費	24,506	24,303	202	100.8%
広 告 費	2,985	3,621	▲635	82.5%
内 装 費	49	274	▲224	18.0%
賃 借 料	6,448	6,742	▲294	95.6%
減 価 償 却 費	3,755	4,345	▲589	86.4%
水 道 光 熱 費	2,370	2,396	▲25	98.9%
そ の 他	8,944	9,674	▲729	92.5%
販 管 費 計	49,061	51,358	▲2,296	95.5%

⑦営業外損益の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第1四半期累計	平成23年2月期 第1四半期累計	増 減
受 取 利 息	110	104	6
受 取 配 当 金	275	256	18
支 払 利 息	▲644	▲780	136
金 融 収 支	▲257	▲419	161
負ののれん償却額	195	195	—
貸倒引当金繰入額	▲23	▲132	108
そ の 他	85	127	▲42
営業外損益計	0	▲228	228

⑧特別利益の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第1四半期累計	平成23年2月期 第1四半期累計	増 減
固定資産売却益	3	—	3
特別利益計	3	0	3

⑨特別損失の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第1四半期累計	平成23年2月期 第1四半期累計	増 減
減 損 損 失	—	22	▲22
固定資産処分損	74	236	▲161
投資有価証券評価損	256	250	6
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	3,463	—	3,463
災害による損失	746	—	746
そ の 他	126	0	125
特別損失計	4,667	509	4,157